

事業概要説明シート

事務事業番号 10402300020

事務事業名	健康医療都市ひらかた推進事業		類似事業グループ	16.保健・医療
事業期間	平成24年度 ~	担当部署	健康部 健康総務課	
総合計画体系	(施策目標) 生命を支える医療体制を強化する			
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	健康医療都市ひらかた推進事業実施決裁						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)						
	<input type="checkbox"/> その他()						
目的(何のために)	市民が安心して、生き生きと暮らせるまちの実現にあたって、地域医療の充実や健康増進を図る取り組みが求められており、また、激しい都市間競争を勝ち抜くため、『健康医療都市ひらかた』の都市ブランドとしての確立を図り、市民の定住志向をより一層確かなものとするとともに、広域からの住民流入を促進する。						
対象(誰・何を対象に)	市民						
事業内容	平成24年8月に設立した「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」に参画する14団体を中心に、社会資源の共同利用や情報の共有、人材の交流、健康医療都市ブランドの情報発信等を行う。 コンソーシアムにおける連携事業として、以下の8つの分野の事業を想定しており、庁内の他部局、コンソーシアム構成団体等と連携して企画、立案を実施している。 ・災害医療対策のための連携事業 ・地域完結型医療実現のための連携事業 ・こころの健康増進のための連携事業 ・健康づくり・介護予防事業推進のための連携事業 ・母と子どもの健康支援のための連携事業 ・健康・医療アカデミー創設による連携事業 ・健康・医療関連の地域振興・まちづくりのための連携事業 ・健康・医療都市ブランド発信のための連携事業						
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし						
事業の必要性	生命を支える医療体制強化の事業であり、市民の安心を守り、健康増進につなげる為に必要である。						
コスト	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算		
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	
正職員	1.1人	9,120千円	1.2人	9,645千円	1.2人	9,684千円	
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)	9,120千円		9,645千円		9,684千円		
直接経費(B)	2,951千円		538千円		9,298千円		
総事業費(A+B)	12,071千円		10,183千円		18,982千円		
財源内訳	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算		
		千円		千円		千円	
国庫支出金		千円		千円		千円	
府支出金		千円		千円		千円	
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円	
一般財源	12,071千円		10,183千円		18,982千円		
平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容					金 額	
	健康医療都市ひらかたコンソーシアム設立1周年記念イベント実行委員会負担金					487,981 円	
	健康医療都市ひらかたコンソーシアム負担金					50,000 円	

事業概要説明シート

事務事業番号 10402300020

事務事業名	健康医療都市ひらかた推進事業	類似事業グループ	16.保健・医療
事業開始年度	平成24年度 ~	担当部署	健康部 健康総務課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① コンソーシアム連携事業として実施された講演会・研修の回数	回	10	23	23
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	コンソーシアム連携事業の一環として健康や医療に関する市民講座を多く開催するなど、多彩な連携事業を展開していく。このような取り組みを通して都市の魅力を高めることにより、市民の定住化を図るとともに、市内外にその情報を発信する事で、広域からの住民流入を促す。				
成果目標 達成状況	健康医療都市ひらかたの実現に向け、コンソーシアム構成団体が連携事業として実施した講演会・研修の回数は、事務事業実績測定の目標値を上回っている状況にある。			目標達成度	目標を上回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	なし				
事業のPR	構成団体がコンソーシアムの連携事業として講演会や研修を実施する他、コンソーシアムの普及・啓発のため、コンソーシアムの広報紙である「健康医療都市ひらかたコンソーシアム通信」やパンフレットの発行を行った。				
市民満足度	平成25年度施策評価に係る施策アンケート結果では、本事業を含む施策については、重要度、満足度ともに高くなっている。また、1周年記念イベントの参加者アンケートにおいて、本事業の取り組み紹介では、約90%の参加者からよかったという回答が得られ、概ね満足とされる結果となっている。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」に参画する14団体を中心に、社会資源の共同利用や情報の共有、人材の交流、健康医療都市ブランドの情報発信等を行う。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に比べ、事業内容が内向きで事業効果に疑問。 ・目標は、事業目的に対して妥当か。事業の効果が不明である。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402300021

事務事業名	災害医療対策関係事務		類似事業グループ	16.保健・医療
事業期間	平成23年度 ~	担当部署	健康総務課	
総合計画体系	(施策目標) 生命を支える医療体制を強化する			
公約	<input type="radio"/>	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) <input type="radio"/> (監査委員)

根拠法令	災害対策基本法 新型インフルエンザ等対策特別措置法
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における市民の生命や身体を保護するため、地域防災計画に基づく医療救護体制の充実を図る。 ・新型インフルエンザ等の発生に備え、体制を整備する。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	枚方市災害医療対策会議の開催及び災害医療訓練の実施等、関係機関との相互連携を強化する。 新型インフルエンザ等対策については、「枚方市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき対策を講じる。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	新型インフルエンザ等対策(国・府・市町村)
事業の必要性	市民の生命・財産を守る行政が、新型インフルエンザや災害発生時に備えるための本事業を行う必要性は高い。

コ ス ト													
		H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員			人	0	千円	0.8	人	5,930	千円	0.8	人	6,350	千円
再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
非常勤職員等			人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)				0	千円			5,930	千円			6,350	千円
直接経費(B)					千円			1,440	千円			1,614	千円
総事業費(A+B)				0	千円			7,370	千円			7,964	千円

財源内訳													
		H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
国庫支出金					千円								千円
府支出金					千円								千円
受益者負担(使用料等)					千円								千円
その他					千円								千円
一般財源				0	千円			7,370	千円			7,964	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	医薬品備蓄経費		1,440 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402300021

事務事業名	災害医療対策関係事務	類似事業グループ	16.保健・医療
事業開始年度	平成23年度 ~	担当部署	健康総務課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 災害医療連携訓練	回	1	1	1
	② 救急医薬品等備蓄協力医療機関等	箇所		22	22
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷救急医薬品等備蓄協力医療機関等	円		335,000	362,000
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	大規模な自然災害や新型インフルエンザ等に備え、災害時の健康被害の発生防止、治療等が円滑に行えるよう体制を整備する。				
成果目標 達成状況	災害時の医療体制の確保と、新型インフルエンザ等の発生に備えた体制整備。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	なし				
事業のPR	なし				
市民満足度	把握していない				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	拡充・重点化	平成25年度までは、関西医科大学附属枚方病院主体の訓練に参画・協力する形で実施してきたが、今後、災害医療対策会議が主体となり、市立ひらかた病院を含めた基幹病院や医師会と連携した災害医療訓練を実施する。
一次評価結果	・一次点検内容について、特に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290009

事務事業名	食育推進事業		類似事業グループ	16.保健・医療
事業期間	平成18年度 ~	担当部署	健康部健康総務課	
総合計画体系	(施策目標) 市民の健康づくりを支援する			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	食育基本法 第10条
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	食育の推進を図る。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市食育推進ネットワーク会議を開催し、関係機関・団体の情報の共有と連携を図り、食育を推進する。 ・枚方市食育推進ネットワーク会議及び関係機関・団体と連携し、食育の普及啓発を目的としたイベントを開催する。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	国・府・他市でも、食育基本法や各々の食育推進計画に基づき、普及啓発事業等を行っている。
事業の必要性	食育基本法において、食育推進にかかる地方公共団体の責務が明記されており、食育を推進するうえで必要な事業である。また、市内の関係機関・団体との連携や調整が不可欠な事業であるため、民間委託は難しく、行政として実施しなければならない事業である。

	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.0人	8,000千円	1.0人	7,906千円	1.0人	7,938千円
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円
人件費計(A)		8,000千円		7,906千円		7,938千円
直接経費(B)		2,289千円		2,011千円		2,064千円
総事業費(A+B)		10,289千円		9,917千円		10,002千円

財源内訳	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国庫支出金		千円		千円		千円
府支出金		千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円
その他		千円		千円		千円
一般財源	10,289	千円	9,917	千円	9,917	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
		食育カーニバル 負担金
	食育理解度チェック 印刷製本費	609,600

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290009

事務事業名	食育推進事業		類似事業グループ	16.保健・医療
事業開始年度	平成18年度	～	担当部署	健康部健康総務課

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
	①	文部科学省または大阪府が調査している本市の朝食を食べている小学6年生の割合	%	94	95
②	ひらかた食育カーニバルの参加者数	人	2,200	3,300	3,300
③	食育理解度チェック(ひらかた食育Q&A)の参加者数	人	584	653	4,400
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	「第2次枚方市食育推進計画」に基づき、市内の関係機関・団体と連携し、普及啓発等を行うことにより、市民の食育への関心を高め、食育の推進を図る。				
成果目標 達成状況	朝食を欠食している小学生の割合は減少傾向にあり、教育委員会や各小学校による保護者への普及啓発や、食育カーニバルの開催、関係機関・団体による日頃からの食育推進に関する普及啓発等の取り組みの成果によるものとする。また、食育カーニバルにおいては、昨年度の参加者数を大幅に上回り、市民の食育の関心が高まってきている状況である。食育理解度チェックでは、昨年度を上回る653人が参加され、食育に関する知識を深めることができた。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	なし				
事業のPR	市内の関係機関・団体と連携し、食育について楽しく学ぶことができる食育カーニバルを開催し、市民に普及啓発を行った。カーニバルでの催しとして、小学生お弁当コンテストを実施しているが、入賞作品を掲載したカレンダーを作成し、市内の小学校、幼稚園、保育所に配付し、啓発を行っている。また、食育に関する知識を深めることを目的に、「食育理解度チェック」を実施するとともに、「食育ノート」を配付し、知識の習得だけでなく、定着にも努めた。				
市民満足度	食育カーニバルの参加者を対象としたアンケートにおいて、「よかった」と回答した人が8割以上を占め、内容については一定市民の評価は得られていると考える。				
特記事項	食育理解度チェックについて、平成25年度中に実施方法や問題等を見直し、改訂版にあたる「ひらかた食育Q&A」を作成した。また、対象者も大人だけでなく、子ども(市立小学校5年生)も含めることとし、小学生の時期から、食についての知識を深めるとともに食を選択できる力を養えるよう、取り組みを見直し、平成26年度から実施する。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月に策定した「第2次枚方市食育推進計画」に基づき、引き続き食育の推進に取り組む。 市立小学5年生対象の「ひらかた食育Q&A」の配付をはじめ、各種啓発をおこなっていく。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 農政との連携を深め効果的に。 貴市としての「食育の推進」のオリジナリティ、実施内容の具体的な検証の必要性あり。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290001

事務事業名	人間ドック費用助成事業		類似事業グループ	7.補助金事業
事業期間	平成21年度 ~	担当部署	国民健康保険室	
総合計画体系	(施策目標) 市民の健康づくりを支援する			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	枚方市国民健康保険被保険者人間ドック受診費用助成要綱
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	特定健康診査を受診しない対象者が、人間ドックを受診した場合に費用の一部を助成することで、特定健康診査の受診率向上の一助とする。
対象(誰・何を対象に)	枚方市国民健康保険被保険者のうち年度内に40歳から74歳になる者
事業内容	上記対象者のうち、特定健康診査の受診項目を満たした人間ドックを受診し、受診結果を添えて申請した者に7,500円を助成する。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	大阪府内各市で人間ドック補助事業を実施(未実施もあり)
事業の必要性	国民健康保険被保険者の健康維持・増進のため、病気の重症化を防ぎ医療費の抑制に繋げるためにも事業の必要性は高い。

コ ス ト	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.3人	2,000千円	0.4人	2,767千円	0.4人	2,778千円
再任用職員	0.2人	521千円	0.2人	485千円	0.2人	581千円
非常勤職員等						
人件費計(A)		2,521千円		3,252千円		3,359千円
直接経費(B)		2,988千円		3,881千円		4,500千円
総事業費(A+B)		5,509千円		7,133千円		7,859千円

財源内訳	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		千円		千円		千円
国庫支出金						
府支出金						
受益者負担(使用料等)						
その他						
一般財源	5,509	千円	7,133	千円	7,859	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	人間ドック費用助成費用	3,881 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290001

事務事業名	人間ドック費用助成事業	類似事業グループ	7.補助金事業
事業開始年度	平成21年度 ~	担当部署	国民健康保険室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 人間ドック費用助成件数	件	506	531	593
	② 人間ドック・特定健診との併用受診実施件数	件	468	567	687
	③ ①と②の合計件数	件	974	1,098	1,280
	④ 受診目標達成率	%	86.0	87.7	89.3
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷助成件数(①と②の合計件数)	円	5,657	6,497	6,140
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	第2期枚方市国民健康保険特定健康診査等実施計画において、特定健康診査の受診者と合わせた受診率目標を平成25年度35%、26年度40%、27年度45%、28年度50%、29年度60%としている。助成件数を増加させ、より多くの特定健康診査の対象者が受診の意識が高まることで、被保険者全体の健康に対する意識の向上につなげていく。				
成果目標 達成状況	目標達成に向け、広報ひらかたや本市ホームページでの周知、アンケートの実施、はがきや電話による受診勧奨を実施しているが、目標達成には至っていない。 受診率:平成24年度30.1%、25年度30.7%(6月16日現在)			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	対象者の基準等制度の違いがあるが、大阪府内の各市の状況は以下のとおり。 ・池田市ー簡易人間ドック2500円、吹田市ー未実施、豊中市ー総費用額の7割、高槻市ー受診費用の8割(上限3万円)、寝屋川市ー2万円				
事業のPR	特定健診対象者の受診券送付時に、当該事業についての案内文を同封してしているほか、広報ひらかたや本市ホームページ、エフエムひらかたで広く紹介し、個別にはがきや電話などによりPRをおこなっている。				
市民満足度	平成25年度施策評価によるアンケート結果では、本事業を含む施策については、重要度及び満足度ともに高くなっている。実際に助成手続きに来られる対象者からも、概ね満足していただいている。				
特記事項	費用補助額について、平成21年度の制度開始時には6,000円としていたが、平成25年度に7,500円に増額した。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	医療機関等を含めた、より一層の制度周知を図り、受診率向上に取り組む。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率向上に向け簡易人間ドックなどの検討。 ・本事業は市民の「疾病予防対策」として大変に重要で、本事業の取り組みの充実が結果的に医療費節減にもつながることを念頭により一層の市民への周知と受診率向上に取り組む必要あり。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290002

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	類似事業グループ	16.保健・医療
事業期間	平成20年度 ~	担当部署	国民健康保険室
総合計画体系	(施策目標) 市民の健康づくりを支援する		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防し、将来の医療費の削減を目指す。
対象(誰・何を対象に)	40歳から74歳までの枚方市国民健康保険被保険者
事業内容	<p>メタボリックシンドロームに着目した健康診査の実施及び健康診査結果に基づく保健指導を実施している。</p> <p>健康診査は無料とし、基本検査項目に加え枚方市独自項目として心電図検査や腎機能の検査(クレアチニン、尿酸、尿潜血)を実施。</p> <p>受診率向上のため、受診後に応募した方へ抽選でスポーツクラブ利用券などが当たる受診勧奨キャンペーンや電話による受診勧奨など行い、また、日曜日健診やがん検診との同時受診を可能とするなど、受診しやすい環境整備も行っている。</p>

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	各被保険者が行う特定健康診査・特定保健指導事業
--------------------	-------------------------

事業の必要性	法の規定により、被保険者において特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務付けられており、被保険者の健康維持増進、医療費の適正化のためにも必要な事業である。
--------	---

コスト	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	2.9人	22,800千円	2.4人	18,579千円	2.4人	18,654千円
再任用職員	0.9人	2,950千円	0.9人	2,746千円	0.9人	3,293千円
非常勤職員等	0.7人	1,155千円	1.4人	2,317千円	2.0人	6,650千円
人件費計(A)		26,905千円		23,642千円		28,597千円
直接経費(B)		231,387千円		255,757千円		369,571千円
総事業費(A+B)		258,292千円		279,399千円		398,168千円

財源内訳	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
	金額	千円	金額	千円	金額	千円
国庫支出金	44,058	千円	46,510	千円	51,240	千円
府支出金	44,058	千円	46,510	千円	51,240	千円
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円
その他	143,271	千円	162,737	千円	267,091	千円
一般財源	26,905	千円	23,642	千円	28,597	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	負担金(検査料)	179,729 千円
	委託料(受診券印刷・封入封緘)	49,248 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290002

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	類似事業グループ	16.保健・医療
事業開始年度	平成20年度 ~	担当部署	国民健康保険室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 特定健康診査受診率	%	30.1	30.7	40.0
	② 特定保健指導実施率	%	13.4	13.2 (7/15現在)	30.0
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷特定健診受診者数	円	11,169	11,869	13,240
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	特定健康診査受診率・特定保健指導利用率を向上させるため、平成25年3月に「第2期枚方市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を策定し、平成26年度の受診率目標を40.0%に設定。目標達成に向け、対象者への啓発、受診勧奨に努める。 単位あたりコストについて、平成26年度見込みは予算額ベースであることから前年を上回る金額となっているが、受診率が向上するにつれ単位コストは下がっていく。				
成果目標 達成状況	受診率向上に向け、啓発活動や受診勧奨を行っているものの、実施計画の目標には届いていない状況である。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	平成24年度の大阪府内市町村の平均特定健康診査受診率は27.7%で、枚方市は若干上回っている。各市の状況：岸和田市25.8%、豊中市29.5%、吹田市44.6%、高槻市40.1%、茨木市29.8%、寝屋川市36.6%				
事業のPR	対象者全員に無料の受診券を発送。広報ひらかたのほか地域情報誌への記事掲載。エフエムひらかたでの放送や、京阪電鉄の駅構内と京阪バス車内に広告を出すなどのPRを行っている。また、対象者に対し直接電話による受診勧奨も併せて行っている。				
市民満足度	平成25年度施策評価によるアンケート結果では、本事業を含む施策について、重要度及び満足度ともに高くなっている。特定健康診査及び特定保健指導を無料としているほか、心電図など独自項目検査や日曜日健診など概ね好評を得ている。				
特記事項	人間ドックとの併用受診が可能な医療機関をこれまでの13ヶ所から平成26年度に1ヶ所増やし14ヶ所とする。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	第2期枚方市国民健康保険特定健康診査等実施計画に従い、生活習慣病有病者及びその予備群者の減少と健康の保持増進、かつ生活習慣病の重症化予防を図る。引き続き電話等による受診勧奨を行うほか、日曜日健診の継続に加え、地域の病院の協力を得て、集団健診を開始し受診しやすい環境を充実させてさらなる受診率向上を図っていく。
----------------------------------	---------	--

一次評価結果	・目標は、事業目的に対して妥当か。事業の効果が不明である。
--------	-------------------------------

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	
----------------------------------	--

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290014

事務事業名	保健事業		類似事業グループ	16.保健・医療
事業期間	～	担当部署	国民健康保険室	
総合計画体系	(施策目標) 市民の健康づくりを支援する			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	国民健康保険法
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	被保険者の健康増進と医療給付費等の削減を目的とする。
対象(誰・何を対象に)	枚方市国民健康保険被保険者
事業内容	健康増進の意識啓発のために、啓発グッズの配布、骨密度測定や健康相談などを行っている。医療費適正化特別対策事業としてレセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知、第三者行為障害発見のための傷病原因調査、重複受診者への訪問指導など医療給付費等の削減を行っている。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	各保険者が行う保健事業
事業の必要性	「保険者は、被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うよう努めなければならない」と法の規定にもあるとおり、保険者及び被保険者にとって必要な事業である。

コ ス ト										
		H24年度決算			H25年度決算			H26年度当初予算		
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	
正職員	0.6人	4,800千円	0.9人	6,720千円	0.9人	7,144千円				
再任用職員		0千円		0千円		0千円				
非常勤職員等	0.7人	1,139千円	1.1人	1,878千円	1.1人	1,878千円				
人件費計(A)		5,939千円		8,598千円		9,022千円				
直接経費(B)		34,500千円		26,949千円		26,949千円				
総事業費(A+B)		40,439千円		35,547千円		35,971千円				

財源内訳										
		H24年度決算			H25年度決算			H26年度当初予算		
国庫支出金		10,667千円		6,622千円		1,530千円				
府支出金		11,953千円		12,488千円		15,506千円				
受益者負担(使用料等)										
その他		11,880千円		7,839千円		9,913千円				
一般財源		5,939千円		8,598千円		9,022千円				

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	レセプト点検委託料		15,495千円
	健康キャンペーン等経費		907千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290014

事務事業名	保健事業	類似事業グループ	16.保健・医療
事業開始年度	～	担当部署	国民健康保険室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 被保険者1人当たり財政効果額 (資格・内容点検過誤調整額÷平均被保険者数)	円	2,292	1,965	2,350
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	平成26年度の被保険者1人当たりの財政効果見込み額を2,350円とする。レセプト点検を効果的に実施し、医療費の適正化に繋げる。				
成果目標 達成状況	適正な医療給付を目指し財政効果額を見込む。			目標達成度	測定できず
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	北河内国保事務研究協議会等で他市と情報交換し、効果的な保健事業について検討を行っている。現状では、概ね同等の水準である。				
事業のPR	健康キャンペーンでの骨密度測定骨粗しょう症予防教室など、広報ひらかたへの記事掲載やチラシなどによりPRを行った。ジェネリック医薬品の利用啓発について、直接被保険者に差額通知を年2回行っている。				
市民満足度	平成25年度施策評価によるアンケート結果では、本事業を含む施策について、重要度及び満足度ともに高くなっている。イベントや健康教室に参加される市民からも、概ね満足していただいている。				
特記事項	平成26年度の新規事業として、生活習慣病の予防と特定健康診査の受診率向上を目的に、小学生を対象とした啓発ポスターコンクールを開催する。 平成25年度から65歳と70歳の被保険者を対象に、大腸がん検診の無料クーポンを配布し、大腸がんの早期発見を図っている。また、特定健康診査の受診券に同封することで、同時受診を促進している。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	引き続き健康維持のための啓発事業として、健康キャンペーンでの骨密度測定、9月と2月の骨粗しょう症予防教室、健診受診促進のための啓発ポスターコンクールを実施する。レセプト点検の強化として、医療と介護の突合点検や、海外療養費の審査、第三者行為事故の疑いのある事象への傷病原因調査の強化に加え、保険給付以外の柔整給付の洗い出しの強化とともに、ジェネリック医薬品の差額通知及び年6回の医療費通知を励行する。
----------------------------------	---------	---

一次評価結果	・目標は、事業目的に対して妥当か。事業の効果が不明である。
--------	-------------------------------

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	
----------------------------------	--

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290018

事務事業名	健康づくり推進事業		類似事業グループ	16.保健・医療
事業期間	昭和59年 ~	担当部署	健康部保健所保健センター	
総合計画体系	(施策目標) 市民の健康づくりを支援する			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	健康増進法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(枚方市健康づくり食生活改善協議会)
目的(何のために)	市民自らの健康づくりを支援することで、早世の減少及び健康寿命の延伸を図り、生活の質の向上をめざす。
対象(誰・何を対象に)	枚方市民
事業内容	1. 自主的に活動できる健康づくりボランティアを養成し、その活動を支援する。 2. 健康増進計画推進のために、健康づくりの取り組みのきっかけづくりとして3つのチャレンジの普及啓発する。 3. 枚方市健康増進計画の次期計画である、第2次枚方市健康増進計画の策定。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし
事業の必要性	健康づくりボランティアの活動により、保健センターだけでは担えない、身近なきっかけづくりや場の提供ができています。健康づくりボランティア自身が自主的に健康行動を起こす機会にもなっています。

	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	4.7人	37,600千円	4.9人	38,898千円	4.9人	38,896千円
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
非常勤職員等	0.0人	千円	0.0人	千円	0.0人	千円
人件費計(A)		37,600千円		38,898千円		38,896千円
直接経費(B)		1,504千円		3,531千円		855千円
総事業費(A+B)		39,104千円		42,429千円		39,751千円

財源内訳	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円
府支出金	40	千円	73	千円	134	千円
受益者負担(使用料等)	10	千円	108	千円	109	千円
その他	0	千円	0	千円	0	千円
一般財源	39,054	千円	42,248	千円	39,508	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
		健康増進計画策定に係るコンサルタント・健康ボランティア講習会用材料他
	報償金・消耗品費・賞賜金・通信運搬費・枚方市健康づくり食生活改善協議会委託料	367千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290018

事務事業名	健康づくり推進事業	類似事業グループ	16.保健・医療
事業開始年度	昭和59年 ~	担当部署	健康部保健所保健センター

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 健康づくりの実践のための3つのエントリー登録者数	人	1,799	1,689	—
	② 健康医療福祉フェスティバル参加者数・食育カーニバル参加者数・ひらかた健康のつどい	人	971	809	1,000
	③ 健康づくりボランティア講座参加者・地区組織活動参加者・フォローアップ研修参加者	人	4,988	5,684	5,700
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/①+②+③	円	5,040	5,166	
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	健康づくりの実践のための3つのエントリー①朝昼夕野菜をたべよう②1日5皿野菜をたべよう③めざせ日本橋！東海道57次を歩こう、の登録者総数を指標とした。年間登録者数の目標値を2300人とし、健康づくりの取り組みのきっかけづくりのひとつとして普及を図る。 単位あたりのコストは上がっているが、平成25年度は第2次枚方市健康増進計画の策定のための費用が含まれているためである。				
成果目標達成状況	健康づくりに取り組もうとする個人を社会全体として支援していく環境を整備することが不可欠であるとされているため、目標を設定しているが、3つのエントリー登録者数は1,689人であり、初期の目標に到達していない状況にある。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	健康増進計画策定は努力義務であるがほとんどの市町村が策定している。また、健康づくりに関するボランティアの支援は多くの市で実施しているが、支援形態は様々である。				
事業のPR	健康づくりボランティア講座の募集及び自主活動については、「広報ひらかた」紙面や「保健センターだより」紙面、本市ホームページへの掲載のほか、チラシの配布を行っている。健康増進計画の周知についてはダイジェスト版の配布等、イベント、事業などで説明を加えた上でやっている。				
市民満足度	エントリー達成者や健康づくりボランティア講座の受講生からは、自分の健康づくりを継続していくためのきっかけづくりになった、地域の人たちの健康に役立つ働きができるよう頑張りたいとの感想が寄せられており、概ね満足とされる結果となっている。				
特記事項	昭和59年より婦人の健康づくり推進事業の一環として開始して以来、現在まで継続している。健康づくりボランティア講座では、保健師・管理栄養士・理学療法士など多職種が企画・運営することにより、多角的な視野で健康づくりを捉えられることを目標としている。養成後は、住民の一人としての感覚を生かして地域の実情に合った事業を展開しているため、民間委託にはそぐわない内容となっている。また、各地域の実情にあわせた活動なので受託事業所が存在しない。 今後、更に、市民自らの健康づくりを支援するために、市主催事業における健康ボランティアの活用及び自主活動支援の強化、広く市民を対象とした健康づくり実践のための方策の検討が課題である。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	健康づくりボランティアのうち、健康づくり食生活改善協議会は、自立組織として活動している。健康リーダーは保健師とともに、各地域において健康づくり活動を展開しており、引き続き、自立組織としての活動を視野に入れ、協働を進める。 第2次枚方市健康増進計画の、効果的な推進を検討する。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりボランティアの活動実態の把握が必要では。 3つのエントリー実績減の回復方策。 目標は、事業目的に対して妥当か。事業の効果が不明である。 他事業との関係はどうなっているのか。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290035

事務事業名	成人歯科保健事業		類似事業グループ	16.保健・医療
事業期間	平成25年度 ~	担当部署	健康部 保健所 保健センター	
総合計画体系	(施策目標) 市民の健康づくりを支援する			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律、健康増進法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託(歯周疾患検診事業))
目的(何のために)	歯・口腔の健康を保つことは、生涯を通じて食事や会話を楽しむなど豊かな人生や生きがいのある充実した生活を送るための基礎である。むし歯や歯周病(歯肉炎・歯周炎)を予防し歯や口の機能を保ち出来る限り自分の歯を残す8020達成者の増加を目指すことを目的とする。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	①成人歯科保健推進事業(直営):1歳6か月児健康診査および2歳6か月児歯科健康診査受診時に希望保護者に対し、口腔内診査や口腔衛生指導等を無料で実施。 ②歯周疾患検診事業(委託):満35・40・45・50・55・60・65・70・75・80歳の者に対し、口腔内診査や口腔衛生指導等を開業歯科医院にて実施。 ③在宅寝たきり老人等訪問歯科事業(直営):40歳以上で在宅で寝たきりの者に対し、口腔内診査や口腔衛生指導等を実施。

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし
--------------------	----

事業の必要性	40~80歳の各年齢層における歯の保有状況に関する指標及び歯周病の有病状況に関する指標が全国と比較して大阪府が特に悪いことから、青年期・壮年期の歯科保健対策が重要である。
--------	---

	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0人	0千円	0.7人	5,534千円	0.7人	5,557千円
再任用職員	0人	0千円	0人	0千円	0人	0千円
非常勤職員等	0人	0千円	3.6人	3,559千円	3.6人	3,559千円
人件費計(A)	0	0千円	4.3	9,093千円	4.3	9,116千円
直接経費(B)	0	0千円	0	4,270千円	0	4,437千円
総事業費(A+B)	0	0千円	4.3	13,363千円	4.3	13,553千円

財源内訳	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
府支出金	0	0	491	491	491	491
受益者負担(使用料等)	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	12,872	12,872	13,062	13,062

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
		成人歯科保健推進事業(報償金、消耗品費、印刷製本費、医薬材料費)
	歯周疾患検診事業(委託料、印刷製本費)	1,769千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290035

事務事業名	成人歯科保健事業	類似事業グループ	16.保健・医療
事業開始年度	平成25年度 ～	担当部署	健康部 保健所 保健センター

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 成人歯科保健推進事業 受診者数	人	1,415	2,963	3,000
	② 歯周疾患検診事業 受診者数	人	390	384	400
	③ 40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	%	57	55	50
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷各事業 受診者数合計	円	-	3,993	3,986
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	歯周病は口の中にとどまらず、糖尿病や動脈硬化など生活習慣病と相互に深い関連があることが明らかになっており、全身の健康づくりにつながる歯周病の予防対策が重要である。40歳代以降に歯周病は顕在化し始めるため、進行した歯周炎の有病状況を把握し早期に治療開始を勧奨する等、青年期・壮年期を対象に歯科保健対策が必要である。これらのことを踏まえ、達成目標を「40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少」とし、目標値を健康日本21(第2次)に掲げられている同値の25%とした。歯周疾患検診や成人歯科保健推進事業の受診者の増加を目指し、歯周炎を有する者の割合の減少につなげる。				
成果目標 達成状況	歯周疾患検診の受診者数は横ばいとなっているが、成人歯科保健推進事業の受診者数は、約1500人増加している。「40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合」は約2ポイントの減少となっているが、目標には到達していない状況にある。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	大阪府下の歯周疾患検診の受診率平均は4.2%で、枚方市は0.8%と府下を下回っている。40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合は、国平均37.3%・大阪府平均54.8%・京都市:72.3%(平成22年度)・東大阪市:44.1%(平成24年度)である。				
事業のPR	「広報ひらかた」紙面や本市のホームページの掲載のほか、エフエムひらかたや委託歯科医院での取扱表示などによりPRを行っている。成人歯科保健推進事業については、個別通知で周知している。				
市民満足度	成人歯科保健推進事業を受診された保護者からは、「子供の健診なのに、保護者の健診もあり充実していた」や「育児に時間をとられたり、子供を見てもらえる人がなく、なかなか歯科医院に行く時間を確保することが難しく、自分のことは後回しになるので健診の機会があり良かった」等の意見があった。				
特記事項	「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」第1の1に「口腔保健の保持・増進に関する健康格差の縮小」とあり、生涯を通じた切れ目のない歯科口腔保健に関する施策を展開することが重要であり、青年期・壮年期は成人・産業保健分野を中心に歯科保健対策を推進するための法的基盤が脆弱であるため、事業の充実が不可欠である。 平成24年度までは、成人保健事業の中にがん検診及び成人歯科保健に関する事業も含まれていた。平成25年度の実績報告より、事業内容をより明確にするため、がん検診に関する事業を「がん対策事業」、成人歯科保健に関する事業を「成人歯科保健事業」、その他の成人保健事業に関する事業を「成人保健事業(がん検診を除く)」として整理し実績測定を行った。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	歯周疾患検診や成人歯科保健推進事業の受診者の増加を目指し、歯周炎を有する者の割合の減少につなげる。
一次評価結果	・成人歯科保健推進事業対象者の公平性について	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290019

事務事業名	成人保健事業(がん対策事業除く)	類似事業グループ	16.保健・医療
事業期間	1983年 ~	担当部署	保健センター
総合計画体系	(施策目標) 市民の健康づくりを支援する		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	健康増進法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及や支援により「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資することを目的とする
対象(誰・何を対象に)	15歳以上の市民
事業内容	<健康増進法に基づく「健康増進事業等」> 健康手帳の交付事業：健康管理を目的に、健康の保持のために必要な事項を記載できる健康手帳を交付する 健康教育事業：健康に関する事項について、正しい知識の普及を図る目的に講座等を実施する 健康相談事業：健康に関する事項について、個別の相談に応じ必要な指導助言を行う 訪問指導事業：保健指導が必要な者や家族に対し、専門職が訪問して問題点等を把握し必要な指導を行う 住民健康診査事業：15歳から39歳の職域・学校で健診を受ける機会のない人および、40歳以上の医療保険に加入していない人に対し、健康診査を実施する

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし
--------------------	----

事業の必要性	いつまでも健康でいきいきと暮らせるまち「健康医療都市ひらかた」の実現に向け必要な事業であり、生活習慣病の予防等、健康増進に関する正しい知識の普及や支援のために行っている。25年度施策評価アンケートにおいても、重要度、満足度ともに高い傾向にある施策である。
--------	---

コスト	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	10.3人	82,160千円	5.9人	46,566千円	5.9人	46,834千円
再任用職員		0千円		0千円		0千円
非常勤職員等	13.5人	11,021千円	10.6人	7,861千円	10.6人	7,861千円
人件費計(A)		93,181千円		54,427千円		54,695千円
直接経費(B)		393,693千円		5,387千円		7,012千円
総事業費(A+B)		486,874千円		59,814千円		61,707千円

財源内訳	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
	金額	千円	金額	千円	金額	千円
国庫支出金	34,653	千円	225	千円	224	千円
府支出金	2,355	千円	463	千円	464	千円
受益者負担(使用料等)	378	千円	0	千円		千円
その他		千円		千円		千円
一般財源	449,488	千円	59,126	千円	61,019	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	住民健康診査(委託料・報償金)・健康教育(報償金)・保健事業推進事務委託料	3,828千円
	諸経費(消耗品費・印刷製本費・医薬材料費等)	1,559千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290019

事務事業名	成人保健事業(がん対策事業除く)	類似事業グループ	16.保健・医療
事業開始年度	1983年 ~	担当部署	保健センター

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 成人保健事業延べ参加者数	人	90,421	—	—
	② 成人保健事業延べ参加者数(がん検診等除く)	人	16,470	16,514	17,000
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費/成人保健事業参加者数	円	5,390	—	—
	② 事業費/成人保健事業参加者数(がん検診除く)	円	—	3,674	3,629
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及や支援により「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進するため、参加者数の増加をはかる。				
成果目標達成状況	成人保健事業延べ参加者数(がん検診等除く)は前年度を0.2%上回った。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	健康増進法に基づき実施する健康増進事業(健康手帳の交付・健康教育・健康相談・訪問指導事業・住民健康診査)は全国の市町村で実施されている。				
事業のPR	「広報ひらかた」紙面や本市ホームページへの記事の掲載のほか、国民健康保険室実施の特定健康診査受診者への結果通知に、各種教室・相談のPRチラシを同封し、普及啓発につとめている。40歳以上の住民健康診査については、対象者に生活福祉室から受診券を発送し、健診の受診勧奨を行っている。また、母子保健事業などにおいて15歳から39歳の健診を受ける機会のない人に、健診の受診勧奨を個別に行い、青年期からの健康づくりの意識づけを行っている。				
市民満足度	25年度施策評価アンケートにおいても、重要度、満足度ともに高い傾向にあるとなっている。また健康教室のアンケート結果では満足となっている結果がでている。				
特記事項	平成24年度までは、成人保健事業の中にがん検診及び成人歯科保健に関する事業も含まれていた。平成25年度の実績報告より、事業内容をより明確にするため、がん検診に関する事業を「がん対策事業」、成人歯科保健に関する事業を「成人歯科保健事業」、その他の成人保健事業に関する事業を「成人保健事業(がん検診を除く)」として整理し、実績測定を行った。 健康意識を高めるための健康教育などの集団指導のほか、健康相談や保健指導など個別指導にも重点をおき、個々の生活実態に応じた保健指導を実施する中で、市民の健康意識を高め、生活習慣病の予防及び重症化の予防に務めた。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	健康教育・健康相談などは、周知方法の工夫、国民健康保険室や協会けんぽなどとの連携強化により、利用者の拡大をはかる。各種事業においては多様な職種の活用や作業工程の工夫により効率的な事務執行に務めている。 保健指導や住民健康診査の事後指導などは実績数は多いとはいえないが、生活習慣病の重症化予防に確実につなげられるよう、内容の充実等をおこない、今後も実績数の増加に努める。
一次評価結果	・目標は、事業目的に対して妥当か。事業の効果が不明である。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290003

事務事業名	特定保健指導事業		類似事業グループ	16.保健・医療
事業期間	平成20年度 ~	担当部署	健康部保健所保健センター	
総合計画体系	(施策目標) 市民の健康づくりを支援する			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	メタボリックシンドロームの発生リスクが高い対象者の生活習慣病の発症と重症化の抑止を図ることを目的とする
対象(誰・何を対象に)	枚方市国民健康保険加入者のうち、特定健康診査の結果において、積極的支援の対象と階層化された者
事業内容	国民健康保険室が特定健康診査の結果から、リスクの程度に応じて、特定保健指導の対象者を動機付け支援と積極的支援に階層化したうちの積極的支援を当課が実施している。 指導は、国の基準に基づき個別面接、電話等で約6か月間支援するが、対象者の都合や状況に応じて、実施内容は変更する場合がある。非常勤職員の人件費以外の予算は国民健康保険室で取りまとめている。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	枚方市国民健康保険室が特定保健指導の動機づけ支援を実施 全国の医療保険者が実施
事業の必要性	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療保険者に実施義務が課せられている。

コ ス ト										
		H24年度決算			H25年度決算			H26年度当初予算		
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	
正職員	3.13	人	25,040	千円	2.09	人	16,524	千円	1.50	11,907
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		
非常勤職員等	2.3	人	3,022	千円	2.94	人	3,047	千円	2.94	3,047
人件費計(A)			28,062	千円			19,571	千円		14,954
直接経費(B)				千円				千円		
総事業費(A+B)			28,062	千円			19,571	千円		14,954

財源内訳										
		H24年度決算			H25年度決算			H26年度当初予算		
国庫支出金				千円				千円		千円
府支出金				千円				千円		千円
受益者負担(使用料等)				千円				千円		千円
その他				千円				千円		千円
一般財源			28,062	千円			19,571	千円		14,954

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容								金 額	

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290003

事務事業名	特定保健指導事業	類似事業グループ	16.保健・医療
事業開始年度	平成20年度 ~	担当部署	健康部保健所保健センター

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 特定保健指導実施率	人	9.7	-	-
	② 特定保健指導(積極的支援)参加者延人数	人	177	180	210
	③ 特定保健指導(積極的支援)電話勧奨等人数	人	450	480	500
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷特定保健指導(積極的支援)対応者総数	円	44,756	29,653	21,062
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	特定保健指導実施率(特定保健指導対象者のうち、初回指導へ参加した者の割合) 平成25年度:20% 平成26年度:30% (第2期枚方市国民健康保険特定健康診査等実施計画より)				
成果目標 達成状況	9.7%(最新値が平成24年度実績値)			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	平成23年度特定保健指導(積極的支援)の実施率 大阪府:10.0%、豊中市:9.3%、高槻市24.4%、吹田市7.6%、東大阪市7.2%				
事業のPR	対象者に特定保健指導(生活習慣改善プログラム)利用券を送付し、個別勧奨を実施している他、未利用者に対しては、電話にて参加勧奨を行っている。				
市民満足度	参加者からも「理論的にわかりやすく説明してもらったので、大変納得して無理なく取り組めた」「半年前にははけなかったズボンがはけるようになった」「生活を見つめなおすいきっかけになった」と満足されている感想が多くある。また、自分自身で立てた行動目標を9割以上達成できた人の割合は、平成22年度に比べ平成23年度において増加している(31.5%→47.5%)。				
特記事項	平成22年7月まで動機づけ・積極的支援対象に直営で実施。以降は積極的支援対象者のみに実施。教室でのグループワーク方式からより対象者の状況に合わせた支援を行うため、面接方式に変更している。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	国民健康保険室と連携し、特定保健指導の実施率向上のためのPR方法の検討。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課の回答のとおり、認知度や利用率の低さの要因から実績値が低いことは明らかで、事業内容・実施手法の再検討が望まれる。 ・目標は、事業目的に対して妥当か。事業の効果が不明である。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		